

ASAGAO通信



ポーランドの最新情報を現地からお届けします

SEPTEMBER 24, 2020, ISSUE 26

<https://asagao.pl>
info@asagao.pl

ポーランド議会、動物保護法改正案を採択

今月17日、ポーランド議会下院(Sejm)は、毛皮や宗教的儀式のための繁殖・畜殺の禁止を含む「動物保護法改正案」を賛成票多数(8割弱)にて採択した。採択された法案は、さらに議論を深めるため上院(Senat)に送られる。野党の「連帯」と「結束した権利」が反対票に投じる中、与党の「法と正義」が法案改正に意欲を示し、可決となった。

○法案の内容

可決された法案は与党の「法と正義」によって草案されたもので、うさぎを除いた全ての動物の、毛皮を目的とした繁殖を禁止している。この禁止法案は、発行から12か月後に施行される。

また本法案はハラール肉、コーシャ肉の輸出を禁止するものでもあるため、損失を被る畜産農家は国家予算から補償を受け取ることとなる。

これらに加え、サーカスを含む娯楽施設での動物の使用も禁じている。また、動物保護施設の厳格な管理、動物問題のための評議会の設立も予見される。

○ポーランドの現状

動物愛護団体、Otwarte Klatki (Open Cages)によると、ポーランドには約550箇所の毛皮農場が存在しており、約550万頭の動物が飼育されている。

ポーランドは中国、デンマークに次ぐ世界第3位の毛皮生産国であり、ハラール肉とコーシャ肉のヨーロッパ最大の輸出国の1つでもある。農業省のデータによると、2017年は主にイスラエルとトルコへ70,000トン超を出荷した。イスラム教徒、ユダヤ教徒が食べるこれらの肉は、畜殺の前に喉を斬る行為が必要とされるため、動物愛護団体から非難の声が上がっていた。

○予測される影響

本法案に関して、畜産農家を抱える地方から反対の声が上がっている。ポーランドの新聞「Gazeta Wyborcza」によると、経済的影響は約16億ユーロにもものぼるといふ。

与党の支持基盤である農村地域において、食肉加工に携わる労働者や住民の多くが影響を受けるとされ、連立与党の一部からも反対の声が上がっている。

ポーランド発：注目のスタートアップ企業

CITYSPACE

創業：2015年
従業員数：50人 - 200人
(公式LINKEDINより)
分野：不動産
所在地：ワルシャワ
創業者：JAROSŁAW BATOR
(ヤロスワフ バトル氏)

<企業概要>

ポーランド国内の5大都市、11か所にビルを所有し、企業や個人事業主に対して快適でモダンなオフィス環境を提供している不動産会社。オフィススペースや会議室を提供するだけでなく、バーチャルオフィスサービスも行っている。本サービスはオフィスを持たないクライアントが会社の登記や荷物、郵便物を受け取るための住所を利用できるという内容である。月に10時間、会議室を使うことができるオプションもある。

<特徴>

モダンな内装である点、家具一式が備え付けである点が人気の秘訣である。また、公共交通機関、自家用車、自転車から通勤がしやすい場所に物件があり、利便性も抜群だ。コンシェルジュサービスも完備し、ITサポート、事務用品が揃っている。コロナ禍で新しい働き方へのシフトが進む中、貸しオフィスの需要拡大が期待される。

